



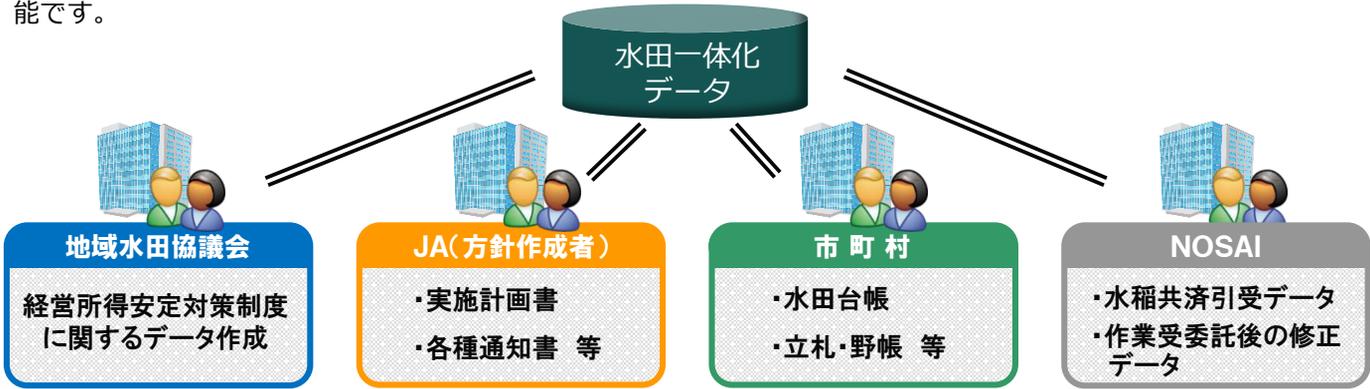
# 水田情報システム for SaaS

経営所得安定対策制度に準じたシステムをLGWAN及びインターネットの双方で利用可能なハイブリット型のクラウド方式でご提供いたします

『水田情報システム for SaaS』は、経営所得安定対策制度の事務省力化を目的としており、データの即時更新・各種帳票作成・集計処理・関係機関とのデータ連携など様々なデータ分析や統計資料の作成に役立てることが可能なシステムです。農政局との円滑なデータ連携・データ整合性を図るため、関係各所（JA・NOSAI等）のどこでも使用ができ、且つ整合性のあるデータでのシステム運用が行えます。

## データの一本化（水田一体化データ運用）

地域農業再生協議会とNOSAIがそれぞれ管理するデータを一体化することが可能となります。そのため、今まで悩ませていた作付面積の違いや照合作業の手間を無くし、データ入力作業の負担を大きく軽減させることが可能です。



## システム操作性・入力支援機能

### システム操作性

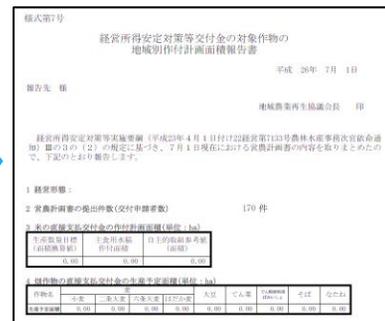
- ・従来からの横断検索をさらに強化し、各機能間の展開だけでなく画面表示もアクセシビリティに配慮した設計。
- ・各機能は横断的につながっており、**検索から異動・帳票出力といった処理展開**がマウス操作だけで可能。
- ・地域センターへの**報告書はExcel帳票を採用**。地域の実情により変更がある場合、帳票へ直接変更が可能。



『農家検索』にて該当農家を検索



『農家個別異動』にて該当農家を修正



地域センターへの報告書や報告データの出力が可能

### 入力支援機能

入力操作インターフェースやレスポンスの向上を求めた**入力支援機能**により、入力業務を強力に支援します。また、営農計画書に印字した**バーコード**を読み取ることで、農家情報の呼び出しを簡略化し、作業効率の向上も可能です。

バーコードリーダーを利用した入力



帳票にバーコードを印字することにより、入力時に農家を呼び出す際のタイムラグを削減可能。



1画面で交付申請書と営農計画書の入力可能な画面構成。

## 豊富な導入実績

全国190団体以上で稼働中のシステムであるため、地域農業再生協議会及びNOSA I向けのシステムとして制度に準じた完成されたパッケージです。全国の導入団体からのご要望を反映したシステム構成となっているため、標準パッケージのまま十分ご利用いただくことも可能です。

※ご要望に即したカスタマイズ対応も柔軟に対応させていただきます。

フェーズ	1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目
運用協議	→			
データ分析・変換	→			
環境構築		→		
仮稼働・検証			→	
本稼働				★

最短で3か月でシステム移行が可能です。

## 本ソリューションの特徴

- クラウド方式のため、毎月の使用料内にて**最新バージョンのシステム**を随時ご提供いたします。制度改正対応など、即時性が求められる作業も安心してお任せください。
- **毎月定額の使用料**にてシステム利用が可能です。一括買取の場合と比較した場合、一定かつ安価にシステム利用が可能です。
- **制度改正対応** 標準システム改修については、**使用料内での対応**を基本とします。（平成28年度使用料内制度改正対応事例：営農計画書（様式第2号）修正、調整水田等の不作付地の改善計画（様式第5号）修正）
- クラウドサービスのため、**機器購入費用は発生いたしません。**  
（クライアント機器を新規購入される場合は、費用が発生いたします）
- 各種認証を取得した弊社データセンター内でデータをお預かりします。システム利用時の権限設定により、再生協議会様のセキュリティポリシーに準じたシステム運用を行い、**万全のセキュリティを確保**します。
- システム障害、システムバージョンアップ等は弊社データセンター内での作業となりますので現地訪問保守と比較し、**迅速かつ的確な対応**が可能となります。

## 他システムとの連携



### 【農地台帳との連携】

水田情報システム for SaaSでは、字・地番を数値化（地番化）し、管理することが可能となっており、農業委員会の管理されている、**農地台帳**と連携して利用いただくことが可能です。

農地台帳と連携することで、地目、面積、貸借情報を照合し、正確なデータの把握から、**会計検査対策**を実施することが可能です。

### 【NSK(農業共済)との連携】

水田情報システム for SaaSの共済データ連携機能により、**共済統一レイアウトの連携データ**を出力することが可能です。

地域農業再生協議会とNOSA Iのデータ（農家・筆）を一元管理することが可能で、農家から返却された営農計画書入力の本一化、双方の面積の違いがなくなる等、効率的な運用に切り替えることが可能です。

## 弊社取得資格 機密保持体制を確立しお客様の運用をサポートいたします

ISO14001  
(環境マネジメントシステム)



JQA-EM5815

ISO9001  
(品質マネジメントシステム)



・JQA-3092  
・JQA-QM4567  
・JQA-QM4772

ISO/IEC20000  
(ITサービス)



JQA-IT0019

ISO/IEC27001  
(情報セキュリティマネジメント)



ISO/IEC27001  
・JQA-IM0045

プライバシーマーク



B820062 (04)

**株式会社 両備システムズ** 公共ソリューションカンパニー  
http://www.ryobi.co.jp

岡山本社

〒700-8508  
岡山県岡山市北区下石井二丁目10番12号 社の街グレース オフィスクエア4 4階  
TEL : 086-264-0111 (代表)  
Mail : ks-nogyosuishin@ryobi.co.jp

支社・支店

岡山本社 本店、東京本社、大阪支社、東北支社、名古屋支店、九州支店